

ダイワ・ライジング・ タイランド株式ファンド

<3829>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：タイランド株

第17期 2021年8月27日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末	基準価額	8,948円
	純資産総額	3,042百万円
第17期	騰落率	△2.4%
	分配金	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0382920210827◇

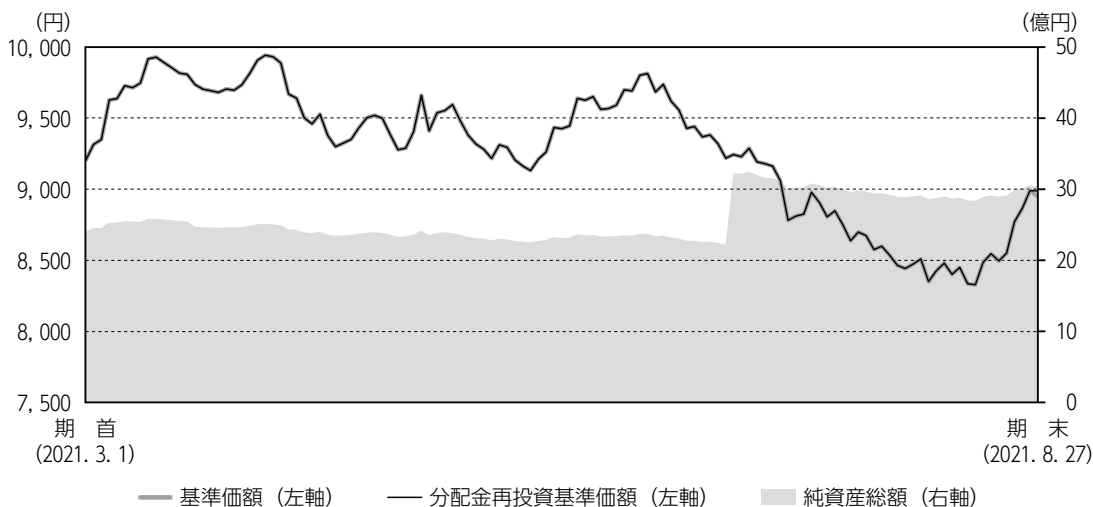
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,205円

期末：8,948円（分配金40円）

騰落率：△2.4%（分配金込み）

基準価額の変動要因

マザーファンドを通じてタイ株式に投資した結果、基準価額は下落しました。保有株式の上昇はプラス要因となったものの、対円でタイ・パーツが下落（円高）したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 2~2021. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.890%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,279円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	20	0.216	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.216)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	5	0.055	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	108	1.165	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

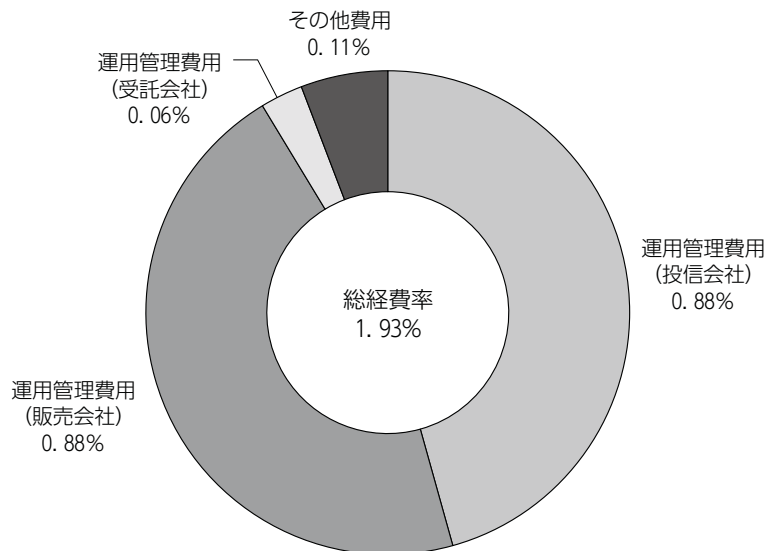
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。

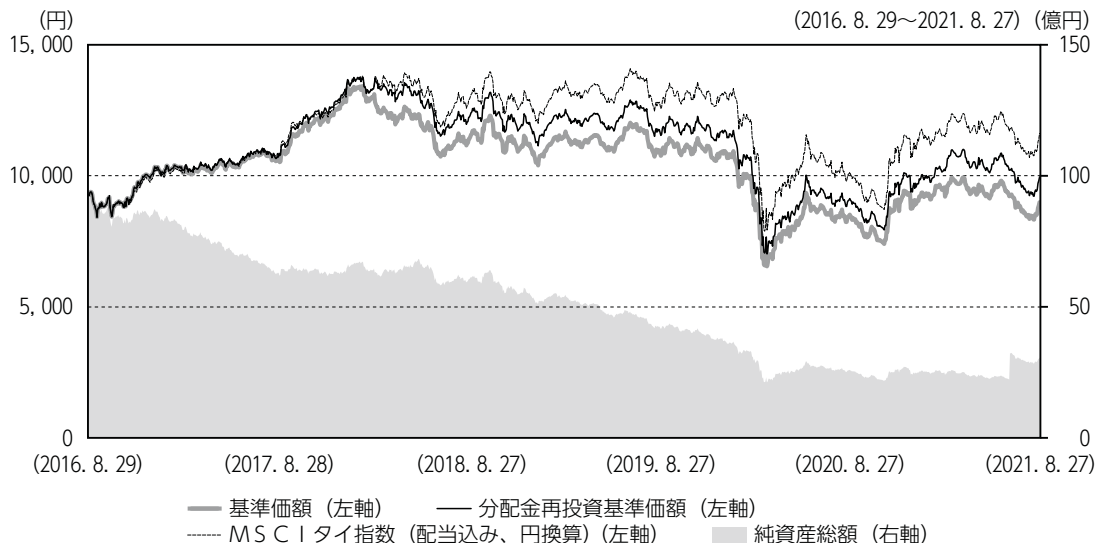


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年8月29日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はMSCIタイ指数（配当込み、円換算）です。

	2016年8月29日 期初	2017年8月28日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月27日 決算日	2020年8月27日 決算日	2021年8月27日 決算日
基準価額 (円)	9,277	10,518	11,598	10,874	8,461	8,948
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	600	0	0	340
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.1	15.4	△6.2	△22.2	9.7
M S C I タイ指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	16.8	21.2	△3.3	△20.7	15.4
純資産総額 (百万円)	9,351	6,188	6,119	4,213	2,578	3,042

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) M S C I タイ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I タイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I タイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2021. 3. 2 ~ 2021. 8. 27)

■ タイ株式市況

タイ株式市況は上昇しました。

タイ株式市況は、当作成期首より、ワクチン・パスポートの導入検討を受けた観光業の再開期待を背景に大きく上昇しました。その後は、タイにおける新型コロナウイルスの感染拡大や米国長期金利の上昇などが警戒された一方、ワクチン接種による世界経済の正常化期待などが支援材料となり、一進一退の展開となりました。2021年6月前半は、原油価格の上昇を受けてエネルギー大手を中心に堅調な展開となったものの、その後は感染拡大ペースの加速や首都バンコクなどにおける行動制限措置の強化などを嫌気し、軟調に推移しました。当作成期末にかけては、感染拡大ペースの落ち着きや行動制限措置の緩和への期待から堅調に推移しました。

■ 為替相場

タイ・バーツは、円に対して下落しました。

タイ・バーツは、当作成期首より2021年5月にかけて、米国長期金利の上昇などを背景として対米ドルで下落したものの、円安米ドル高が進行したため、対円ではおおむね横ばい圏での推移となりました。6月は、米国の利上げ時期の前倒し観測を受けて対米ドルで下落したことを主因に、対円で下落しました。7月は、新型コロナウイルスの感染拡大や観光産業の長期停滞への懸念から対円で続落したものの、当作成期末にかけては、感染拡大ペースの落ち着きなどを背景にやや持ち直しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

業種では、経済活動の正常化を背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターや、銀行大手を中心に金融セクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 2 ~ 2021. 8. 27)

当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。

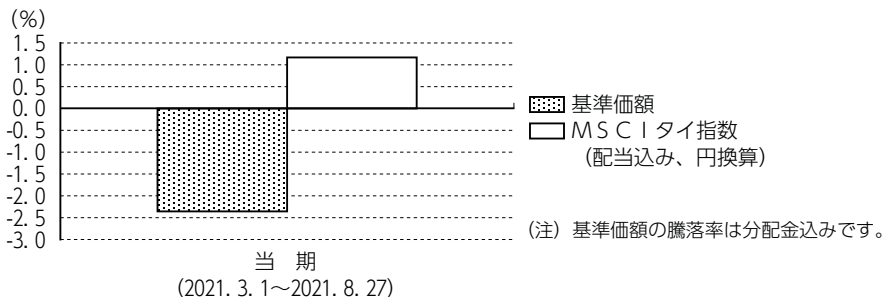
業種では、政府による景気刺激策の恩恵が見込まれた銘柄を中心に、金融セクターや一般消費財・サービスセクターなどを高位組み入れとしました。

個別銘柄では、個人消費の回復期待からコンビニ大手の CP ALL PCL（生活必需品）や株価バリュエーション面で魅力的だと判断したエネルギー大手の PTT PCL（エネルギー）などを高位組み入れとしました。また、経済活動の段階的な正常化に伴い、業績の回復が期待された病院運営大手の BANGKOK DUSIT MED SERVICE（ヘルスケア）などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年3月2日 ～2021年8月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	40
対基準価額比率	（％）	0.45
当期の収益	（円）	40
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,647

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 57.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,262.29
(d) 分配準備積立金	1,367.54
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,687.77
(f) 分配金	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,647.77

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

業種では、経済活動の段階的な正常化などを背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターや、銀行大手を中心に金融セクターに注目しています。



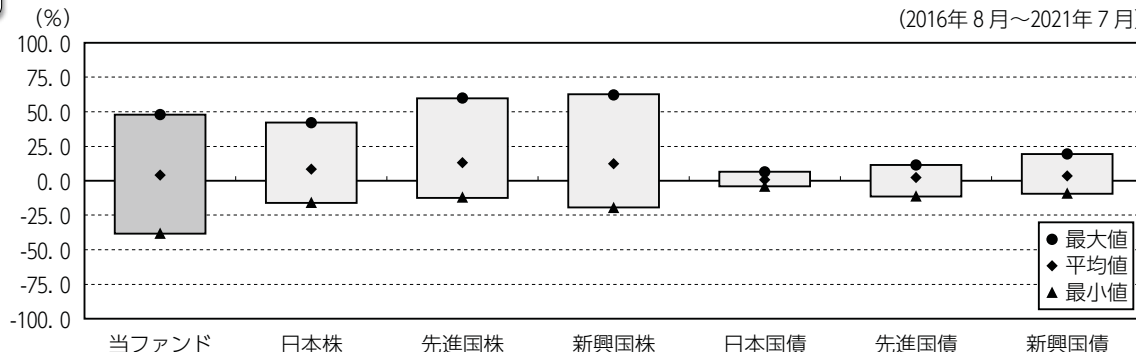
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	10年間（2013年2月28日～2023年2月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ．投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。</p> <p> i．高い利益成長が期待できる銘柄</p> <p> ii．収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄</p> <p>ハ．株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年8月～2021年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.8	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
平均値	4.0	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5
最小値	△ 38.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



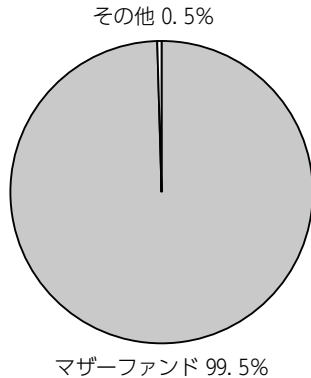
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

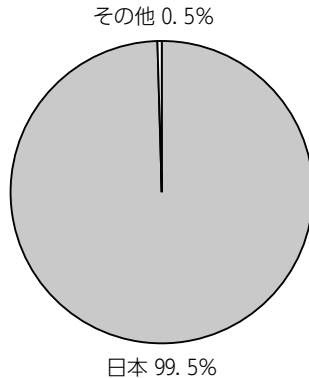
組入ファンド等

	比 率
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	99.5%
その他	0.5

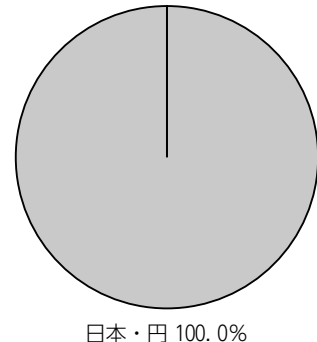
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年8月27日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2021年8月27日
純資産総額	3,042,536,009円
受益権総口数	3,400,173,459口
1万口当り基準価額	8,948円

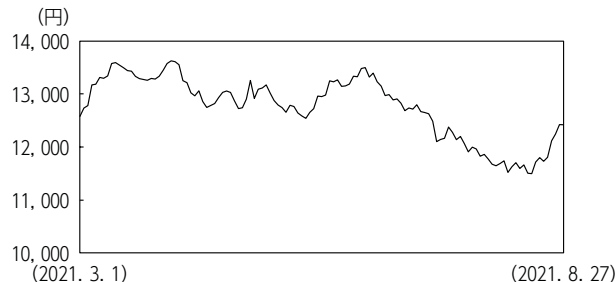
* 当期中における追加設定元本額は1,117,971,694円、同解約元本額は327,178,220円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド（作成対象期間 2021年3月2日～2021年8月27日）

■基準価額の推移



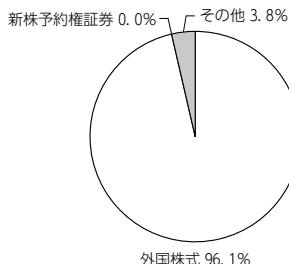
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	28円 (28) (0)
有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券)	1 (1) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)
合 計	35

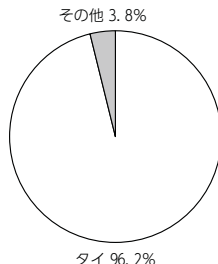
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
PTT PCL/FOREIGN	タイ・パーツ	7.3%
CP ALL PCL-FOREIGN	タイ・パーツ	6.7
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	タイ・パーツ	5.6
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	タイ・パーツ	5.2
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	タイ・パーツ	5.1
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	タイ・パーツ	4.3
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	タイ・パーツ	3.9
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	タイ・パーツ	3.9
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	タイ・パーツ	3.6
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOR	タイ・パーツ	3.5
組入銘柄数		44銘柄

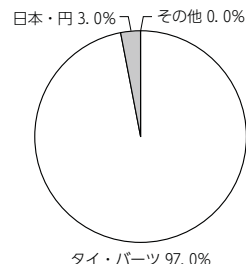
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。